

第2回長野市特別職報酬等審議会

追加資料

- 1 市民アンケート「長野市 まちづくりアンケート」の回答推移
… 1 ページ
- 2 民間の主な役職及び指定職及び市長との年間報酬額比較（給料及び賞与）
… 2 ページ
- 3 長野市長等の退職手当の経緯について
… 6 ページ

市民アンケート「長野市 まちづくりアンケート」の回答推移

各年度の割合は、H26を基準として数値が上昇していれば赤で表示

選 択 肢	H26	H27	H28
01 市役所の職員の対応や取り組みは好感が持てる	52.8%	51.1%	55.0%
02 市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	28.1%	27.1%	29.8%
03 他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	28.5%	28.3%	29.3%
04 地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	25.5%	25.3%	26.6%
05 山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	30.8%	28.8%	31.7%
06 地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	43.0%	42.7%	44.3%
07 市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	23.3%	21.7%	23.4%
08 男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	33.4%	35.4%	44.3%
09 生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	47.8%	48.0%	54.5%
10 専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	55.7%	53.9%	62.7%
11 健康相談や健診など健康づくりを支援する環境が整っている	60.4%	56.6%	66.3%
12 地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	32.2%	40.6%	44.8%
13 障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	20.0%	21.3%	26.6%
14 高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	31.4%	32.7%	42.1%
15 高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	38.9%	38.0%	49.0%
16 安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	32.2%	32.2%	40.8%
17 やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	48.2%	44.5%	47.0%
18 生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	68.9%	63.3%	71.9%
19 騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	67.6%	61.7%	69.0%
20 資源のリサイクルやごみの減量化に対する取り組みが盛んである	67.3%	56.1%	70.5%
21 豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	65.8%	58.2%	68.4%
22 地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	35.9%	27.4%	34.6%
23 消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	42.5%	40.2%	41.4%
24 消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	69.7%	69.5%	75.3%
25 地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	38.7%	37.5%	43.5%
26 外国の人や文化との交流が行われている	21.3%	19.2%	23.7%
27 子どもから高齢者まで、誰もが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	32.9%	30.4%	32.8%
28 歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	44.0%	39.3%	47.0%
29 文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	43.8%	34.5%	40.8%
30 地域ぐるみで子どもを育てていく環境がある	33.9%	31.5%	33.3%
31 子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	37.0%	34.4%	36.0%
32 働きたい人が仕事につきやすい環境がある	12.7%	14.4%	17.0%
33 個性的で魅力的なお店が増えている	29.8%	27.5%	27.6%
34 工業や製造業に活気がある	11.7%	13.0%	14.3%
35 森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	14.5%	14.0%	16.6%
36 山あいの地域で、いきいきと農業の生産活動が行われている	22.4%	20.6%	23.9%
37 競争力があり価値が高い農産物が生産されている	33.1%	32.3%	39.3%
38 自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	32.3%	32.0%	44.6%
39 高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	38.3%	40.5%	46.6%
40 日常生活において、使いやすい道路が整備されている	44.2%	45.2%	49.0%
41 公共交通機関が、利便性と環境負荷の軽減を考慮しながら整備されている	26.6%	26.9%	33.1%
42 歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	44.7%	40.4%	53.4%
43 公共施設や歩道は、全ての人にやさしく暮らしやすいつくりとなっている	23.4%	22.3%	28.4%
44 魅力とにぎわいがある中心市街地が整備されている	20.3%	23.2%	26.3%
H26を基準として当該年度の評価が上昇した項目数の割合		25.0%	81.8%

※ このアンケートは、市政に対する市民ニーズ、市が実施する姿勢に対する考え方、意見、満足度を調査し、今後の施策の基礎資料とすることを目的とするもの

※ 長野市内に在住する18歳以上の男女の内、5,000名を無作為に抽出し回答があったもの

※ 各年度の割合は、選択肢の「そう思う」及び「ややそう思う」及び「あまりそう思わない」及び「そう思わない」及び「わからない」の内、「そう思う」及び「ややそう思う」と答えた割合

民間の主な役職及び指定職及び市長との年間報酬額比較(給料及び賞与)

副社長

(千円)

	全規模	3,000人以上	1,000以上3,000人未満	500人以上1,000人未満	指定職	長野市長
H24	40,469	50,947	35,279	29,681	22,652	17,661
H25	40,446	51,288	35,194	32,300	22,652	17,661
H26	43,474	58,651	32,923	32,307	22,491	17,897
H27	42,772	59,661	34,396	29,705	22,977	17,976
H28	43,705	59,533	34,595	32,114	23,175	18,133

専務取締役

(千円)

	全規模	3,000人以上	1,000以上3,000人未満	500人以上1,000人未満	指定職	長野市長
H24	31,298	39,987	29,254	24,624	22,652	17,661
H25	32,071	43,744	28,814	25,348	22,652	17,661
H26	33,649	46,012	30,919	26,050	22,491	17,897
H27	32,317	43,967	29,724	25,231	22,977	17,976
H28	34,017	47,206	29,981	26,937	23,175	18,133

2

備考1 数値は、各年度人事院勧告資料から抜粋

備考2 ここでいう指定職とは、事務次官のこと

備考3 年間報酬額には、年中に支給された賞与を含む。

備考4 指定職及び長野市長の退職手当は含まない。

民間の主な役職及び指定職及び市長との年間報酬額比較(給料及び賞与)

常務取締役

(千円)

	全規模	3,000人以上	1,000以上3,000 人未満	500人以上1,000 人未満	指定職	長野市長
H24	24,210	31,347	24,418	19,070	22,652	17,661
H25	24,588	31,480	24,291	19,960	22,652	17,661
H26	24,875	32,162	24,860	20,179	22,491	17,897
H27	25,352	33,318	24,880	20,761	22,977	17,976
H28	25,444	34,493	24,490	21,232	23,175	18,133

取締役

(千円)

	全規模	3,000人以上	1,000以上3,000 人未満	500人以上1,000 人未満	指定職	長野市長
H24	19,120	26,174	19,424	16,871	22,652	17,661
H25	19,289	27,134	19,269	17,243	22,652	17,661
H26	19,696	26,107	20,819	17,014	22,491	17,897
H27	20,245	28,414	19,669	18,527	22,977	17,976
H28	19,061	25,023	19,274	17,437	23,175	18,133

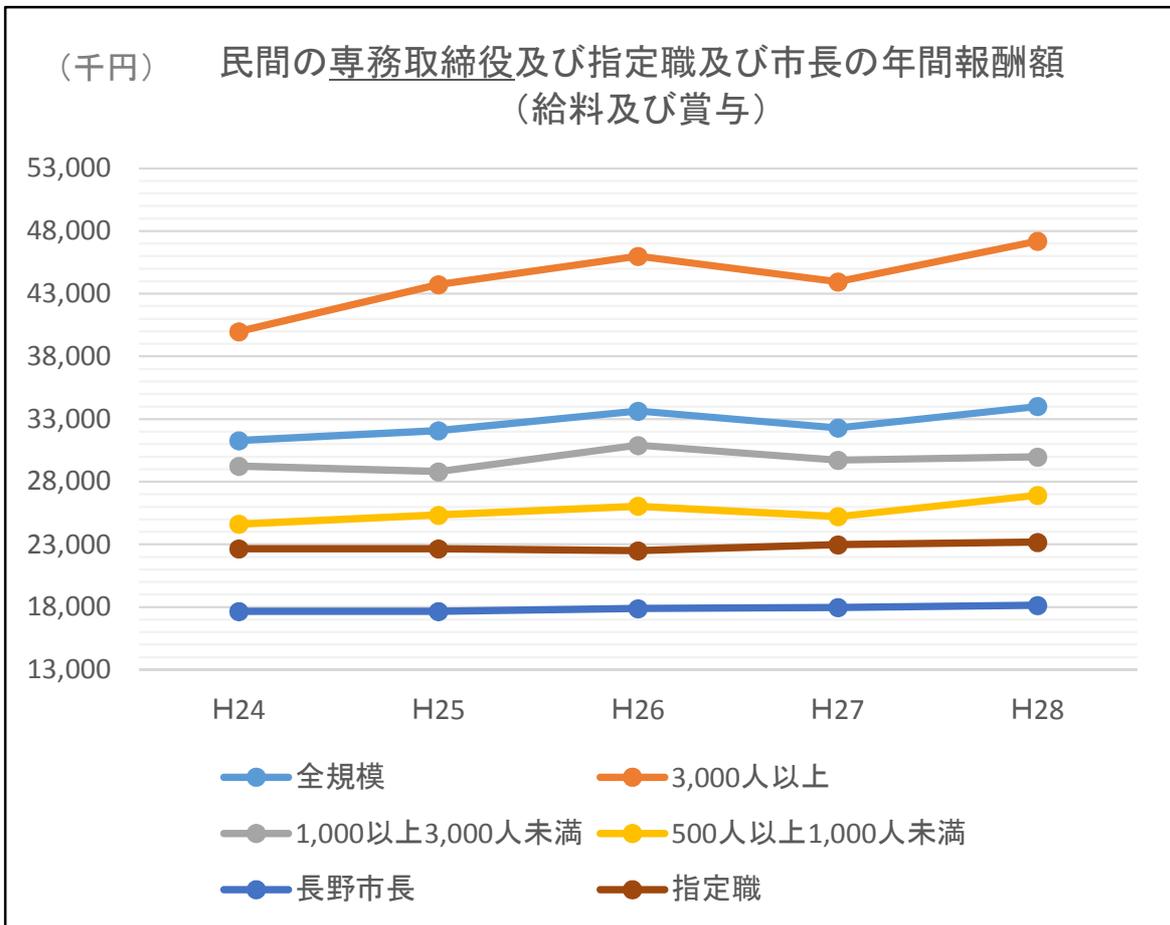
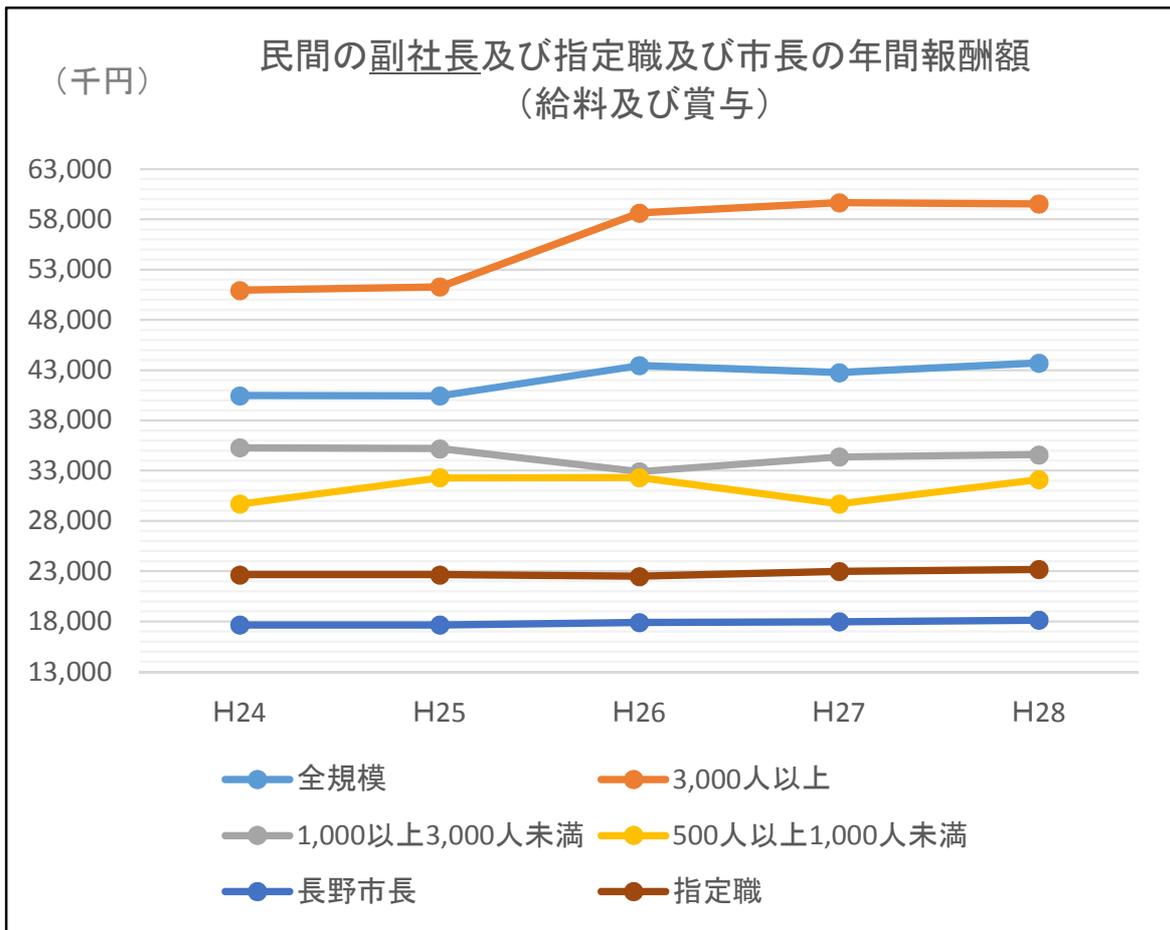
ω

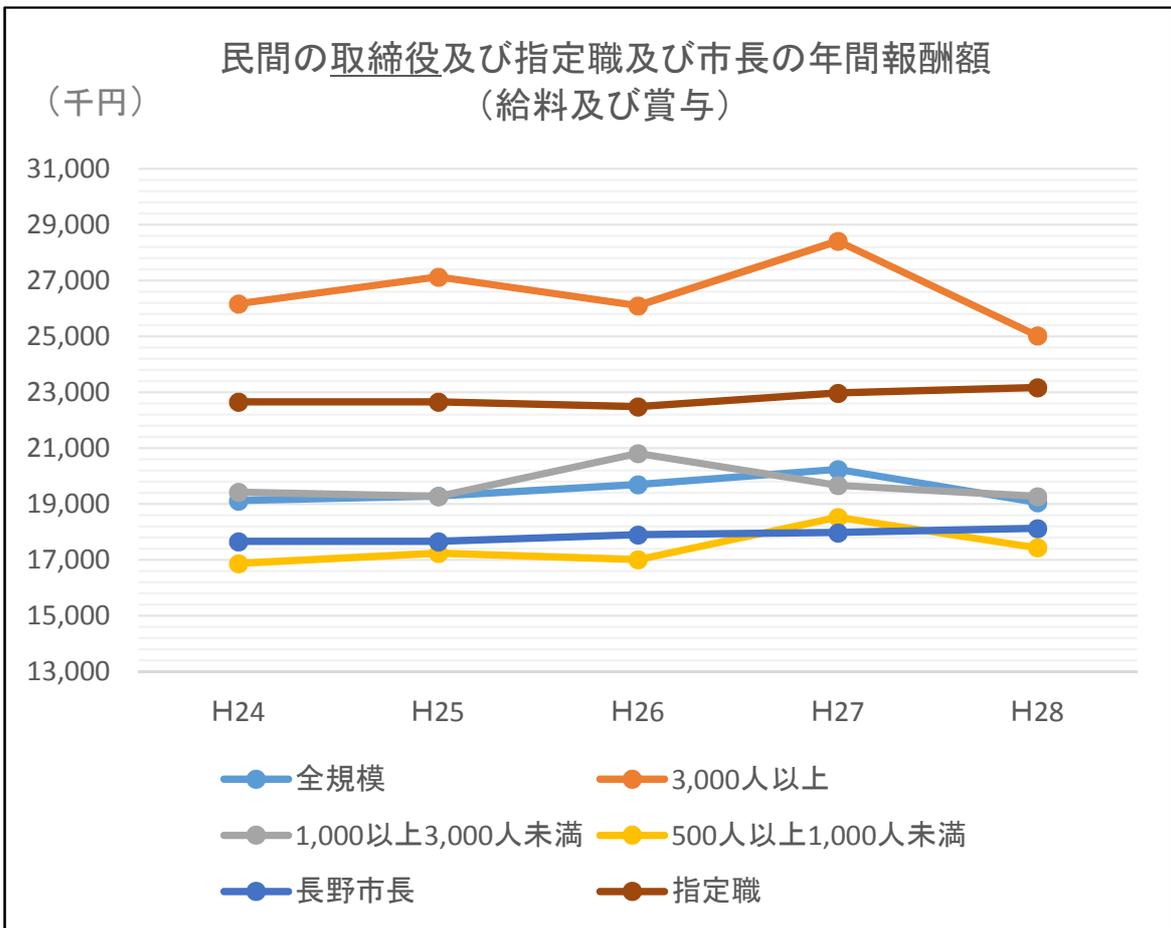
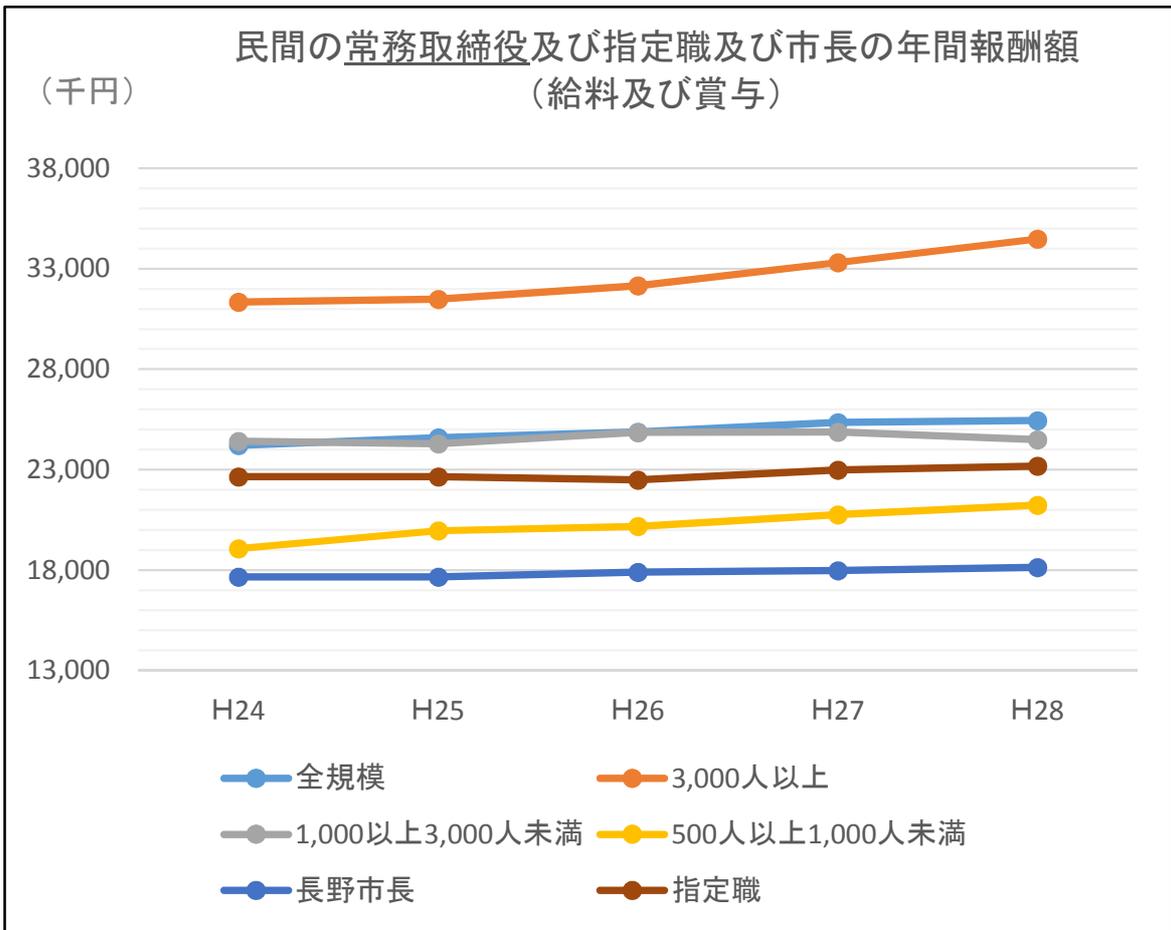
備考1 数値は、各年度人事院勧告資料から抜粋

備考2 ここでいう指定職とは、事務次官のこと

備考3 年間報酬額には、年中に支給された賞与を含む。

備考4 指定職及び長野市長の退職手当は含まない。





長野市長等の退職手当の経緯について

1 有給吏員年金一時金給与条例（大正 15 年 7 月 1 日適用）

- (1) 在職 4 年未満 俸給 × 5 / 10 × 在職年数
- (2) 在職 8 年未満 俸給 × 7 / 10 × 在職年数
- (3) 在職 12 年未満 俸給 × 10 / 10 × 在職年数

2 退職慰労手当等支給条例（昭和 30 年 10 月 1 日適用）

- (1) 市長 給料 × 30 / 100 × 勤続月数
- (2) 助役 給料 × 20 / 100 × 勤続月数
- (3) 収入役、教育長 給料 × 15 / 100 × 勤続月数
- (4) 監査委員 給料 × 10 / 100 × 勤続月数

3 退職手当に関する条例（昭和 31 年 9 月 1 日適用）

- (1) 市長 給料 × 35 / 100 × 勤続月数
- (2) 助役 給料 × 25 / 100 × 勤続月数
- (3) 収入役、教育長 給料 × 20 / 100 × 勤続月数
- (4) 管理者 給料 × 20 / 100 × 勤続月数（昭和 51. 7 月適用）

4 市長の支給率を「50/100」へ改定（昭和 53 年 12 月 25 日適用）

- (1) 長野県市長会宛て長野県市議会議長会会長要望書（昭和 53 年 2 月 25 日付）により、県内 17 市中 12 市が「35/100」の支給率で支給しているが、県知事が「80/100」であること、また町村長の支給率が「44/100」であることから、市長の支給率が低すぎるとして、「60/100」とすることが妥当である旨要望があった。
- (2) (1)を受けて、市長宛て長野県市長会長通知（市長会第 518 号昭和 53 年 7 月 11 日付）により、是正が必要だとして市長の支給率を「50/100」、助役を「35/100」とする旨要望があった。

5 市長の支給率を「42/100」へ改定（平成 25 年 6 月 10 日適用）

- (1) 国は、人事院の調査結果に基づき、官民均衡を図るために設けられている調整率を平成 25 年 1 月から段階的に引き下げるため、国家公務員退職手当法を改正した。
- (2) 長野市は、国から「国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請」されたことに伴い、一般職職員の退職手当条例を改正し、平成 25 年 4 月に施行した。
- (3) 以上の状況から、特別職報酬等審議会から特別職の支給率を一般職職員の引下げ率に準じて約 16%を引下げ、市長の支給率を「42/100」、副市長を「29.4/100」とする旨答申があり、平成 25 年 6 月から引き下げた。